不法投棄未然防止事業協力評価報告書 〈平成26年12月16日実施〉

第三者委員会

	-										第三者委員会	
No. 12 都道府県名: 千葉県							覚書を締結した市町村等名: 千葉市					
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口: 千葉市全域						世帯数※1	406,	, 309	人口: ※1		961, 749	
事業協力年度 : H21 H22 H23 H23						H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7 · H	28	• H29	
			防止事業				引渡事業					
	実施期間 平成23年2月		1日 ~ 平原		は24年1月3	1日 実施期間	平成23年	年5月1日	~	平成	23年7月31日	
H 2 3	内容	・防止看板の作成と設置 ・警告シールの作成と貼付					内容 職員が回収し、環境事業所で保管後、指定引取場 所に輸送する。					
	実施期間	平成24年2月1	1日 ~ 平成25年1月31日		1日 実施期間	平成24年	年5月1日	~ 平成24年7月31日				
H 2 4	内容	・監視カメラの・防止看板の作・監視指導業務・警告シールの	作成と設置 8の実施			内容	職員が回収し、環境事業所で保管後、指定引取 所に輸送する。			·、指定引取場		
	実施期間	平成25年2月1	日 ~ 平成26年1月31日			1日 実施期間	平成25年5月1日 ~ 平成25年7月31日				克25年7月31日	
H 2 5	内容	・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・監視指導業務の実施 ・警告シールの作成と貼付									· 、指定引取場	
	品目		エアコン ブラウン ⁶ テレビ			液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫		洗濯機・ 医類乾燥機		合計	
H 2 3	引渡事業の実績(台)		0		48	0	0 26		11		85	
H 2 4	引渡事業	引渡事業の実績(台)		0		5	5 30		8		87	
H 2 5	引渡事業	の実績(台)		1	34	0		27 9			71	
費目			防止事業				引渡事業		業	A = 1		
(金	(金額:千円未満は四捨五入)		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		合計	
l t	**2①確定上限額(千円)		295	0	100		0	256				
	②事業に要した費用(千円)		34	0	525	559	0	239	1	239	798	
	交付した助成額(千円)					67	0	239	:	239	306	
H 2 4	**2①確定上限額 (千円)		253	704	525		0	434				
	②事業に要した費用(千円)		737 704		735	2, 176	0	285	:	285	2, 461	
	交付した助成額(千円)					741	0	285	:	285	1, 026	
H 2 5	※2①確定上限額(千円) 〈流用額〉		900 587 <120> <-147>		447 <27>		0	347				
	②事業に要した費用(千円)		900	575	901	2, 376	0	229		229	2, 605	
	交付した助成額(千円)		下 同类和 积			961	0	229		229	1, 190	

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。 ※2: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

T 不法投棄量の削減状況

平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の 不法投棄発見量678台に対する平成24年度の削減率を37.9%(年 間不法投棄発見量421台)と見込んでいたが、同発見量は407台で、 平成21年度に対して40.0%減となった。

口. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の 不法投棄発見量595台に対する平成25年度の削減率を30.4%(年 間不法投棄発見量414台)と見込んでいたが、同発見量は336台で、 平成22年度に対して43.5%減となった。

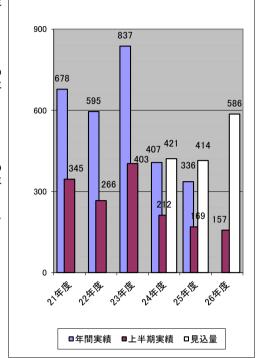
ハ. 平成25年度事業による平成26年度見込み状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の 不法投棄発見量837台に対する平成26年度の削減率を30.0%(年 間不法投棄発見量586台)と見込んでいる。

平成26年度の同発見量は4~9月度までの半期実績では157台と なっており、平成23年度の同期間の実績に対して61.0%減となって いる。

二. 平成21年度以降の推移状況

平成23年度は増加したが、減少傾向である。



年間不法投棄量推移(台数)

Ⅱ. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成23年度事業
 - ①防止事業について
 - ・防止看板の作成と設置(繰越在庫70枚、作成250枚、設置305枚、残15枚)
 - ・警告シール作成 (繰越在庫12万枚、作成35万枚、貼付32万枚、残15万枚)
 - ②引渡事業について

5月16台、7月69台、計85台を引渡した。

- 口. 平成24年度事業
 - ①防止事業について
 - ・監視カメラの設置(購入20台、設置9台)
 - ・防止看板の作成と設置(繰越在庫15枚、作成1,000枚、設置524枚、残491枚)
 - ・監視指導業務の実施(2名、18回)
 - ・警告シール作成 (繰越在庫15万枚、作成35万枚、貼付26万枚、残24万枚)
 - ②引渡事業について

7月に87台を引渡した。

- ハ. 平成25年度事業
 - ①防止事業について
 - ・監視カメラの設置 (繰越在庫11台、購入40台、設置12台、在庫39台)
 - ・防止看板の作成と設置 (繰越在庫491枚、作成1,100枚、設置969枚、残622枚)
 - ・監視指導業務の実施(2名、15回)
 - ・警告シール作成 (繰越在庫24万枚、作成16万枚、貼付26万枚、残14万枚)
 - ②引渡事業について

6月23台、7月48台、計71台を引渡した。

Ⅲ. 事業の評価等

平成23年度、両事業は概ね計画通り実施された。

平成24、25年度、看板及び監視カメラの在庫・作成(購入)数に対して設置数に乖離があり、防止事業が適切に管 理されていないと考えられる。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込を達成した。 平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込を達成した。